交渉学を活用した学生－社会人ギャップを乗り越える育成モデルの構築

田上　正範（追手門学院大学）
山本　敏幸（関西大学）

Reports on Cultivating Communities for Students to Contribute in the Society

Masanori　Tagami
Toshi　Yamamoto

【キーワード】交渉学、教材開発、コミュニティ、社会人基礎力、学生講師、動画

1．背景と目的

近年、社会的問題として、学生と社会人とのコミュニケーションエラーが取り上げられている。厚生労働省の「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（図1）」[1)]によると、大卒者の入社3年目までの離職率は30%前後のまま、20年以上にわたり推移している。離職率は、事業規模別や産業別によって増減の違いはあるものの、平均して新卒大学生の3人に1人が、20年以上にわたり3年以内に離職している事実は、決して望ましい状況とは言えない。また、日本経済団体連合会の「新卒採用に関するアンケート調査」[2)]によると、採用選考時に重視する要素の第1位は、10年以上にわたり「コミュニケーション能力」のままである。学生と社会人との間に、コミュニケーション・ギャップがあり、それを乗り越える取り組みは、慢性化する社会問題を払拭する可能性を持つと考えられる。

本研究は、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える、実践的な育成モデルを構築することを目的とし、平成26年度から平成28年度まで（研究期間3年）取り組んできた最終年度の報告をまとめたものである。また、本研究は、交渉学で大切にしている、永き良い関係づくりを目指している。「交渉学」とは、米国ハーバード大学の交渉学研究所の研究（1979年～）に基づく、交渉の成功確率を上げるための方法論であり、日本人の特性に応じた「交渉学」の教育のあり方について研究（2003年～）されてきたものである。利害が対立した場合、いたずらに対決に向かうのではなく、合意のため解決策を相互に探究するコミュニケーション・プロセスを体系化したものである。本研究は、学生と社会人ギャップを、交渉学がもつ利害関係者間の対立として置き換え、両者が学び合うような、永き良い関係となるモデル構築を目論むものである。

1）厚生労働省　http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/dl/24-02.pdf
2）日本経済団体連合会　http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/012.html

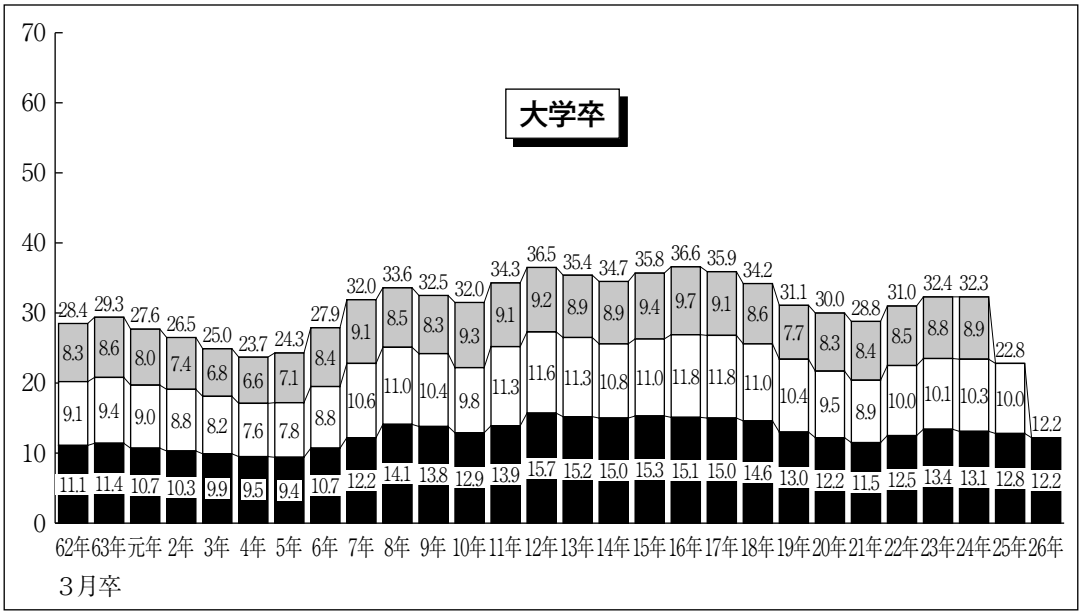

図１　新規学卒就職者の在職期間３年以内離職率の推移（資料：厚生労働省）

「（注）事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。３年目までの離職率は、四捨五入の関係で１年目、２年目、３年目の離職率の合計と一致しないことがある。」

２．研究計画

本研究は、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越えるため、学生視点からのアプローチ（研究Ⅰ）と社会人視点からのアプローチ（研究Ⅱ）を行い、３年の研究期間（平成26年度から28年度）の間に、有機的に関連づけ、その育成モデルの構築を図るものである。研究Ⅰは、著者らが取り組んできた授業実践[3)]やカリキュラム開発[4)]といった研究蓄積を踏まえ、特に、教室で実現可能な教材コンテンツを拡充する。具体的には、多くの大学の講義システムである１コマ90分の時間制約の中で、短時間かつ効率的に、社会の現実的側面を理解させるため、マルチメディアによる情報提供に着眼し、テレビドラマや映画等のDVDを利用した教材開発を行うものである。研究Ⅱは、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える実践の場づくりを図り、学生と社会人とが互学互習を行うコミュニティの形成に取り組む。ここでは、コミュニティ形成の実践ノウハウをまとめたコミュニティ・オブ・プラクティス（ウェンガーら）[5)]を活用し、学生および社会人のコミュニティ形成とコアメンバーの育成を行うものである。そして、研究Ⅰで構築した社会の現実的側面を向上させた学生と、研究Ⅱで形成したコミュニティから、学び合いに価値

3）田上正範「交渉学の学部生向け講義の実践報告」追手門学院大学教育研究所紀要.第29号，pp.48-54. (2011)
4）田上正範，山本敏幸「交渉学のカリキュラム開発および教育モデルの提案」第12回情報科学技術フォーラム，鳥取大学，pp.401-402. (2013)
5）E・ウェンガー，R･マクダーモット，W・M･スナイダー「コミュニティ・オブ・プラクティス―ナレッジ社会の新たな知識形態の実践」Harvard Business School Press，翔泳社，pp.91-110. (2002)

をもつ社会人と学生の交流を通じて、学生と社会人とのコミュニケーション・ギャップを乗り越える育成モデルを研究開発するものである。

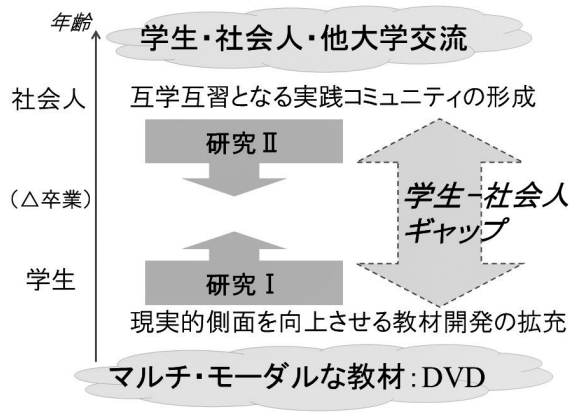

図２　研究Ⅰと研究Ⅱのイメージ図

３．結　　果

本研究の取組結果（研究期間３年：平成26年度から28年度まで）を、以下にまとめる。

３－１．研究Ⅰの結果

本研究は、大学生に、社会の現実的な側面の理解を促し、かつ、大学の教室で実現可能な手立てとして、ICTを活用している。これまでの研究成果より、短時間かつ効率的な方法として、マルチ・モーダルな情報提供の可能性を示唆[6)]し、テレビドラマや映画等の市販DVDを活用した教材開発に取り組み[7)]、その教材化プロセスを報告[8)]してきた。著者らは、市販映像の教材化を通じて、教育効果を高める動画の選定・抽出、教育実践を行ってきた。本章は、これらの様々な報告を集約したものである。

平成26年度の主な取り組みとして、市販DVD14作品の候補教材を検証し、本目的に適合する２作品の教材化及び実証に成功した。平成27年度は、新たに15作品を検証し、６作品を教材化、内３作品の実証を行った。候補教材から教材化への取り組みイメージを図３に示す。なお、DVDの使用については、著作権の「引用」[9)]要件を前提とすることに留意頂きたい。

６）田上正範，山本敏幸「ビデオを活用したｅ-ラーニングで補講授業を行う試案」大学ｅラーニング協議会,総会・フォーラム，pp.45-48. (2012)
７）田上正範，山本敏幸「交渉学を利用した学生－社会人ギャップをうめるコミュニケーション力の育成モデル構築」平成27年度　ICT利用による教育改善研究発表会，pp.10-11. (2015)
８）田上正範，山本敏幸「DVDを活用した教育実践 ～学生－社会人ギャップを乗り越える育成モデルの構築」平成28年度教育改革ICT戦略大会，pp.228-229. (2016)
９）文化庁　http://chosakuken.bunka.go.jp/naruhodo/answer.asp?Q_ID=0000581

図３　研究Ⅰの取り組みイメージ（左図：平成26(2014)年度、右図：平成27(2015)年度）

各DVDのパッケージ画像の引用：http://www.amazon.co.jp

本研究の中間報告[10]より、DVD選定上のポイントとして、以下を挙げている。詳細については、引用文献を参照されたい。

a）社会人もわからないテーマを選ぶ

b）学生が実感の湧く話題を構成する

c）映像の視聴は短時間で厳選する

さらに、教育実践を継続する中で、市販DVDを教材化する上でのポイントをまとめた[11]。

e）情報量は多すぎず、少なすぎず

f）90分の構成は起承転結が基本

g）シーンは非日常でも、ワークは実感の湧くもの

まず、教材として、適正な情報量についてである。映像には、出演者の言語や表情、動作の他、景色や建物など、膨大な情報を含んでいる。そのため、わずかの視聴であっても、当事者の価値観、言動の背景を描写し、人間関係をも連想させる。また、問題は複雑に絡んだ場合も多々あり、1シーンで複数の意図を潜めることも少なくない。そのため、DVDの視聴によって、学習者が混乱しないよう留意する必要がある。視聴時間の目安として、1分から5分が適当である。それ以上になる場合は、静止画（キャプチャー画像）などを利用し、最小限の情報を提供し、視聴時間（情報量）をコントロールすることが大事である。授業は鑑賞が目的ではない。視聴を通じて、短時間で情報をインプットし、意見交換を通して、理解や考えを深めることが主目的であることを忘れてはならない。なお、DVDの候補教材の選定にあたっては、学生の感想を参考に候補を抽出し、マネージャー経験をもつ社会人の観点（主観）から判断し、教材化を進めた。また、実証の評価は、授業アンケート等を参考にして行った。

10）田上正範「学生－社会人ギャップを乗り超える育成モデルの研究開発」追手門学院大学基盤教育論集, (3), pp.19-30. (2016)
11）田上正範，山本敏幸「DVDを活用した教育実践　～学生－社会人ギャップを乗り越える育成モデルの構築」平成28年度教育改革ICT戦略大会，pp.228-229. (2016)

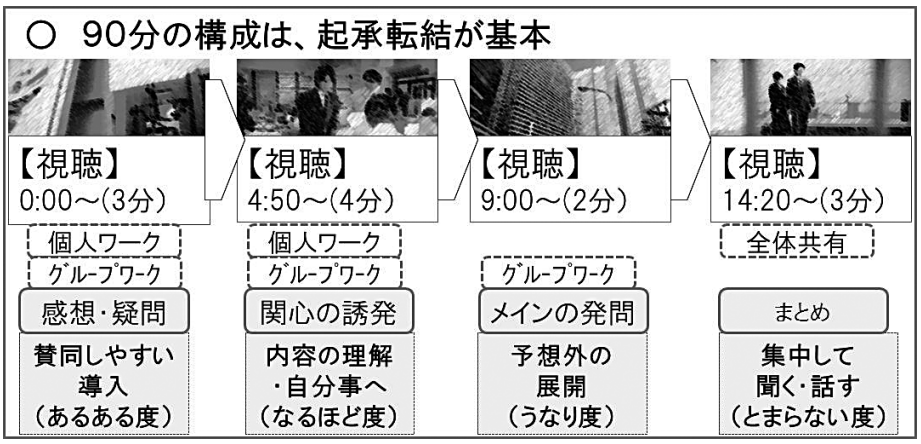

図４　教材化する上でのポイント（90分の構成例）

次に、多くの大学の講義システムである１コマ90分の授業構成についてである。受講者は、該当の授業に出席するまで、別の授業を聴講するなど、ほんの数分前まで、本授業と異質な状況にあることが想定される。授業内で、考えを深める活動を行うには、適正な情報量に加え、関心を引き寄せるための助走となるような活動が必要である。そのため、90分の構成は、起承転結が基本となり、導入（起）、誘発（承）、予想外な展開と発問（転）、全体共有・まとめ（結）の構成となる。その構成例を図４に示す。なお、最後のまとめは、考えを完結に終わらせることではなく、受講者同士の話が止まらないなど、どれだけ集中し、思考を活性化させたかが重要である。

また、市販DVDは、販売目的で作られているため、日常的にありふれた内容よりも、非日常的な話題のものが多い。しかし、受講者に実感を湧かせ、自分事として考えさせるためには、日常的に起きうる話題の方がよい。そのため、導入は非日常的なシーンであっても、メインとなる発問（考えるワーク）では、実感の湧くものにしなければならない。例えば、建設業界の談合をテーマとするドラマの場合、仕事にやりがいをもつ場面と、業務命令に従う場面の共感（感情移入）から、働くことの実態に迫り、仕事の実感を抱かせることを学習目標とするのである。

３－２．研究Ⅱの結果

研究Ⅱでは、学生と社会人とが互学互習を行う環境つくりを図り、著者らがもつ社会人ネットワークを使い、学生と社会人のコミュニティ形成およびコアメンバーの育成を図るものである。学びの共同体のような、持続的かつ相互交流を深める集団として、ウィンガー（2002）らが提唱した実践コミュニティがあり、そのコミュニティが拡がる特徴の１つとして、図４に示すようなグローバル・コミュニティのフラクタル構造[12)]が挙げられる。著者は、交渉学のコミュニティについて、

12）E・ウェンガー，R・マクダーモット，W・M・スナイダー「コミュニティ・オブ・プラクティス―ナレッジ社会の新たな知識形態の実践」Harvard Business School Press, 翔泳社, pp.175-208. (2002)

類似の構造を分析[13]・検証[14]し、さらに、図5に示すような実践を行っている。著者本人が、コミュニティ形成の要となるグローバル、またはローカル・コーディネーターのいずれかになり、コミュニティ形成を推進したことは成功の鍵といえる。その実績を表1に示す。

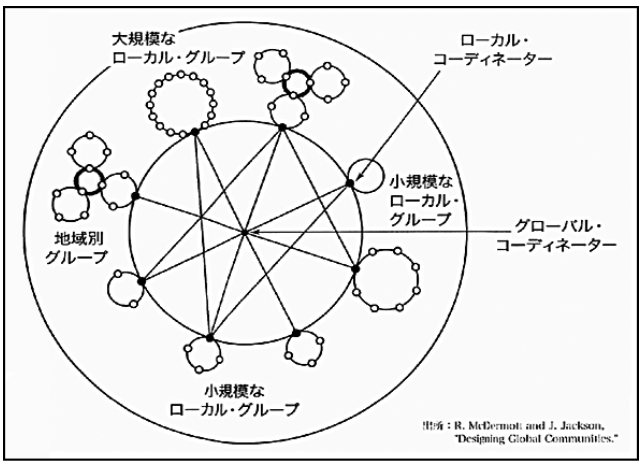

図6-1　グローバル・コミュニティのフラクタル構造

図４　グローバル・コミュニティのフラクタル構造

各ローカル・グループの中心には、ローカル・コーディネーターが存在し、グローバル・コミュニティの中心には、グローバル・コーディネーターが存在する。グローバルおよびローカル・コーディネーターの役割は、「ローカル・グループの間につながりを作って、グローバルなコミュニティとして結びつけること」である。言い換えれば、グローバルおよびローカル・コーディネーターの存在が、コミュニティ形成の要となる。

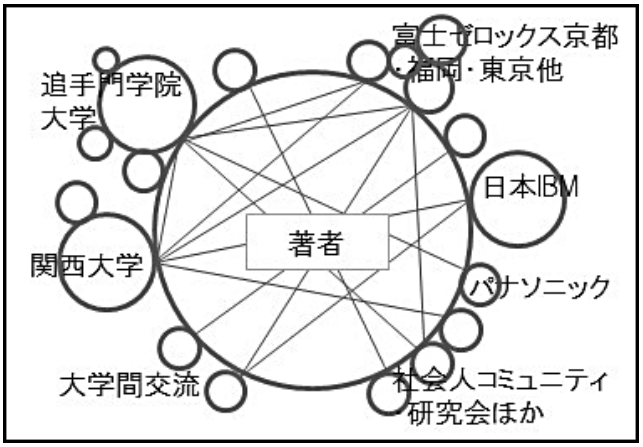

図５　著者らが推進する交渉学の実践コミュニティの状況

13）田上正範「生涯学び続けるゼミナールの実現に向けて－「交渉学」コミュニティの可能性－」追手門学院大学教育研究所紀要, (32), pp.199-206. (2014)

14）田上正範「大学教育における実務家と関わり方に関する一考察」追手門学院大学一貫連携教育研究所紀要, (1), pp.149-154. (2015)

表１　研究Ⅱの実績一覧（左表：平成26(2014)年度、右表：平成27(2015)年度）

No.	2014年度開催月	参加数［人］	内訳 社会	内訳 学生	ローカル・コーディネーター	グローバル・コーディネーター
1	６月	10	3	6	著者	著者
2	６月	20	13	7	A（社会人）	著者
3	７月	24	12	12	著者	著者
4	９月	4	1	3	B（学生）	著者
5	９月	18	8	10	C（社会人）	著者
6	10月	14	6	8	著者	著者
7	11月	21	11	10	C（社会人）	著者
8	11月	19	5	14	B（学生）	著者
9	12月	15	8	7	C（社会人）	著者
10	２月	9	1	8	D（学生）	著者
11	２月	6	1	5	D（学生）	著者
12	３月	11	1	10	D（学生）	著者
13	３月	10	5	5	著者	著者
	計	181	75	105		

＊ローカル・コーディネーターの記号が同じものは、同一人物を示す。
＊平成28（2016）年度も継続しており、上期（４－９月）実績として、19回開催（のべ329名参加）済みである。

No.	2015年度開催月	参加数［人］	内訳 社会	内訳 学生	ローカル・コーディネーター	グローバル・コーディネーター
1	４月	8	5	3	著者	著者
2	５月	23	20	3	著者	◇
3	５月	4	1	3	E（学生）	著者
4	６月	18	15	3	著者	◇
5	６月	21	2	19	F（学生）	著者
6	７月	18	2	16	F（学生）	著者
7	７月	20	8	12	著者	◇
8	９月	15	1	14	G（学生）	著者
9	９月	15	1	14	B（学生）	著者
10	９月	16	2	14	B･F(学生)	著者
11	10月	10	1	9	F･H(学生)	著者
12	10月	18	2	16	F･H(学生)	著者
13	10月	9	2	7	I（社会人）	著者
14	11月	10	1	9	G（学生）	著者
15	11月	12	1	11	J（学生）	著者
16	12月	32	15	17	E（学生）	著者
17	12月	6	5	1	K（社会人）	著者
18	12月	22	1	21	E（学生）	著者
19	１月	7	2	5	E（学生）	著者
20	１月	5	2	3	H（学生）	著者
21	１月	25	20	5	著者	◇
22	３月	8	1	7	D（学生）	著者
23	３月	4	2	2	G（学生）	著者
	計	326	112	214		

平成26年度は、学生や社会人が集まりやすいような利便性のよい立地で、定期的な開催を計画した。実績として、主要な交通機関のハブとなる立地（大阪駅徒歩圏内）で８回、学生が参加しやすい学内施設を活用した、学生ワークを５回実施した（合計13回開催、のべ181名参加）。平成27年度は、23回開催（のべ326名参加）と倍増した。所属の異なる著者らの２拠点運営が母体となり、開催を継続したことが、コミュニティを安定・発展させ、運用ノウハウを蓄積したといえる。なお、本研究の中間報告[15]より、コミュニティ形成上のポイントとして、以下を挙げている。詳細については、引用文献を参照されたい。

ｄ）参加人数に関わらず、開催案内を継続する
ｅ）年齢や立場に偏りのない、多様な参加者を集める
ｆ）学内開催と学外開催を併用する

４．考　　察

研究Ⅰと研究Ⅱの成果を踏まえ、これらを有機的につなげ、学生と社会人のギャップを乗り越えるための育成モデルについて、考察する。

15）田上正範「学生－社会人ギャップを乗り超える育成モデルの研究開発」追手門学院大学基盤教育論集, (3), pp.19-30. (2016)

Ⅰ）学生と社会人のギャップ要因

社会人へのヒアリング調査より、社会人であっても、学習の経験を活かせる人と活かせない人がいる現象に注目した。具体的には、自主的に、かつ幾度も学習に参加するが、能力向上につながらない社会人が存在することである。また、逆に、社会人をはっと思わせる言動をする学生も存在する。つまり、社会人と学生との立場の差よりも、学習に対する態度の差の方が、影響が大きいと考えたのである。態度の差とは、学習した経験を、経験しただけの‘体験’に終わらせるのではなく、将来につなげる活用ができるかどうかである。言い換えれば、経験を経験知として、体験したことから将来に活用する知にできるかどうかである。

Ⅱ）経験知を活かす先行研究

社会人へのヒアリングを続ける中で、前述の経験知は、学習に対する経験だけではなく、業務に対する経験にも同様の現象があることがわかった。そこで、企業における経験知を伝える先行研究として、ディープスマートに着目した。組織の中には、エキスパートと呼ばれるような、「その人の直接の経験に立脚し、暗黙の知識に基づく洞察を生み出し、その人の信念と社会的影響により形づくられる強力な専門知識」をもつ者が存在する。この知識の移転を連鎖する過程の観察から、図6に示すような、エキスパートでなくても知識のコーチになれることをまとめている。

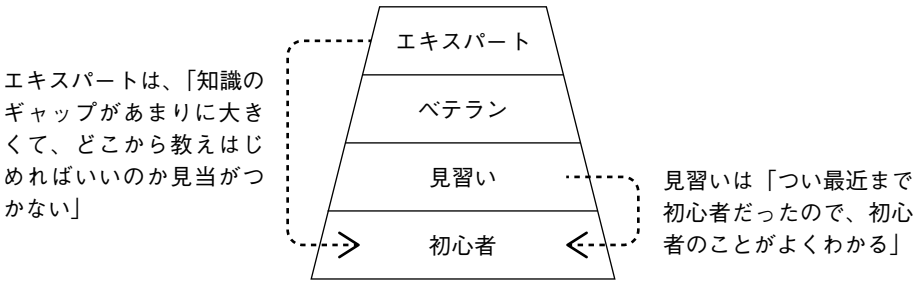

図６　企業における知識移転の連鎖[16)]

エキスパートよりも、専門知識のレベルを「初心者」「見習い」「ベテラン」「エキスパート」の段階にわけた場合、「初心者より上の段階にいる人はだれでも、自分より低い段階にいる人に教えられる知識を必ずもっている。見習いがしかるべく背中を押してやれば、まったくの初心者にとっては役に立つ」とし、エキスパートでなくても、知識のコーチになれ、状況によっては、見習いの方がコーチに向いている場合もある、といえる。

Ⅲ）育成モデルの起案と実践

前述の企業における知識移転の連鎖を、大学に置き換えると、図7に示すような、大学教員、学生講師、学生アシスタント、一般学生の段階にわけることができる。学生講師[17)]とは、学び

16）ドロシー・レナード、ウォルター・スワップ「「経験知」を伝える技術-ディープスマートの本質」ランダムハウス講談社，2005，pp.15-16，pp.226-229.
17）田上正範「学生講師によるワークショップの試み －真の主体性を求めて－」追手門学院一貫連携教育研究所紀要，(2)，pp.93-99，(2016)

を目的として、企画から運営までの全てを主体的に行い、教員と同じように、教壇に立ち、学習者の学びを育む活動を行う者である。また、学生アシスタントとは、これらの活動を部分的に補助する者のことである。学生講師および学生アシスタントは、大学生であり、受講生である一般学生の気持ちがよくわかるため、なぜわからないかを共感し、自らの経験から、問題解決のプロセスを推し進めることができる。まさに、知識移転の連鎖が行われているといえる。さらに、これらの経験を積んだ学生講師は、他大学の学生や高校生、及び、社会人対象の学習機会にも波及する。参加者らに気づきをもたらし、感化を与え、次の学習機会を促す。学生講師が社会人コミュニティに参加することによって、社会人が学生の学びの機会に参加し、また、学生が社会人の学びの機会に参加するつながりをもたらす。同様に、高校生にも同じことが期待でき、大学生を軸に、社会人および高校との連携を促進する大いなる可能性をもつ。

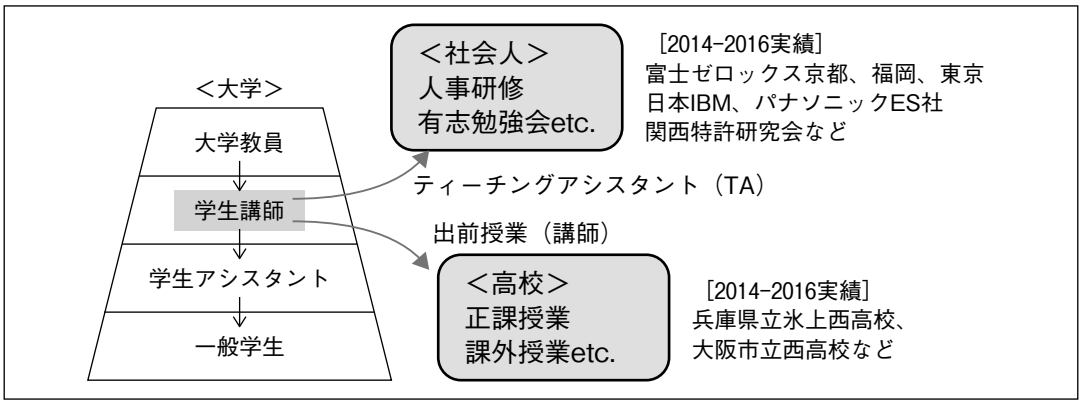

図７　大学における知識移転の連鎖とその展開

［謝辞］本研究はJSPS科研費 26350294 の助成を受けたものです。

＜外国語要旨＞

This paper aims at the dissemination of a new course design called "Advanced communication to build trust through Negotiation Practicum."The goal of the research is to report and share our experience in the course of development of the curriculum to foster students' fundamental communication skills so that they can perform well to contribute in the society upon graduation.In the process of developing such a curriculum for the future design, educational ICT has been employed to enhance students' active learning attitudes to work in a team to build and maintain trust among them (as well as among various stakeholders in the society) in a long term.

This research was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 26350294.